

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画について

次世代育成支援対策推進法（\*1）に基づき、当社は下記のとおり一般事業主行動計画（\*2）を策定しました。

従業員の皆さんは育児休業制度の内容を今一度ご確認いただくとともに、当社の行動計画の達成に向け、ご理解・ご協力をお願いします。

\*1：日本の急激な少子化の進行に対応して、次代の社会を担う子どもの健全な育成を支援するための法律。

\*2：次世代育成支援対策推進法に基づき、従業員101人以上の企業は、仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備などについて行動計画の策定、都道府県労働局への届出、従業員への周知を行うことが義務化されている。

<当社の行動計画>

1. 計画期間

2026年4月1日から2028年3月31日までの2年間です。

2. 目標

①計画期間内に育児休業の取得状況を次の水準にします。

男性従業員・・・取得率を85%以上とすること

女性従業員・・・取得率を100%以上とすること

②計画期間内に所定外労働時間の状況を次の水準とします。

全社員の時間外、休日労働時間の計画期間内平均を毎月20時間未満とすること

3. 対策

①社内ホームページ等を通じ、以下の点について周知しております。

・男性従業員も育児休業を取得できること

・育児休業期間中の処遇

・育児休業期間中に受給できる公的給付金制度の内容 等

②各部署における問題点の検討・改善

以 上